

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自） 令和5年4月1日 （至） 令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	81,441,296	74,044,045	7,397,251
	障害福祉サービス等事業収益	141,956,582	137,903,950	4,052,632
	その他の収益	1,034,450	3,504,105	-2,469,655
	サービス活動収益計（１）	224,432,328	215,452,100	8,980,228
	費用			
	人件費	86,946,736	90,522,150	-3,575,414
	事業費	18,591,756	18,866,615	-274,859
	事務費	11,923,393	13,990,921	-2,067,528
	就労支援事業費用	85,307,077	78,824,384	6,482,693
	授産事業費用	0	0	0
	減価償却費	12,240,387	12,608,741	-368,354
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,491,541	-4,455,849	964,308
	貸倒損失額	0	0	0
	貸倒引当金繰入	0	0	0
	その他の費用	0	0	0
	サービス活動費用計（２）	211,517,808	210,356,962	1,160,846
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	12,914,520	5,095,138	7,819,382
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	993	944	49
	その他のサービス活動外収益	99,500	0	99,500
	サービス活動外収益計（４）	100,493	944	99,549
	費用			
	支払利息	140,987	146,393	-5,406
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外費用	0	0	0
	サービス活動外費用計（５）	140,987	146,393	-5,406
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	-40,494	-145,449	104,955
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）		12,874,026	4,949,689	7,924,337
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	0	0
	固定資産売却益	0	199,999	-199,999
	サービス区分間繰入金収益	71,400	0	71,400
	特別収益計（８）	71,400	199,999	-128,599
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
特別増減の部	災害損失	0	0	0
	サービス区分間繰入金費用	71,400	0	71,400
	その他の特別損失	0	0	0
	特別費用計（９）	71,400	0	71,400
特別増減差額（１０）＝（８）－（９）		0	199,999	-199,999
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		12,874,026	5,149,688	7,724,338
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	180,538,075	175,388,387	5,149,688
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	193,412,101	180,538,075	12,874,026
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）	0	0	0
	その他の積立金積立額（１６）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	193,412,101	180,538,075	12,874,026